

財務書類の概要（平成30年度決算版）

村の資産と負債の状況（全体ベース）

1. 資産・負債・純資産（貸借対照表） ※（ ）内は村民一人当たりの金額

平成29年度		平成30年度	
資産 31,007,086千円 (8,990千円)	負債 4,425,724千円 (1,283千円)	資産 29,981,696千円 (8,979千円)	負債 4,147,825千円 (1,242千円)
	純資産 26,581,363千円 (7,707千円)		純資産 25,833,871千円 (7,737千円)
H30.3.31現在の人口3,449人		H31.3.31現在の人口3,339人	

2. 行政コストの計算 ※（ ）内は村民一人当たりの金額

経常行政コスト	4,421,902千円	(1,324千円)
人にかかるコスト	574,407千円	(172千円)
物にかかるコスト	2,165,435千円	(649千円)
その他のコスト	62,185千円	(19千円)
移転支的コスト	1,619,875千円	(485千円)
経常収益	217,004千円	(65千円)
純経常行政コスト	4,204,897千円	

$$\left[\begin{array}{c} \text{村民一人当たり経常収益} \\ 65千円 \end{array} \right] - \left[\begin{array}{c} \text{村民一人当たり経常行政コスト} \\ 1,324千円 \end{array} \right] = \text{不足額} \\ \Delta 1,259千円$$

不足額は、地方税や国・県からの交付金などでまかなっています。

3. 純資産比率

資産合計のうち返済義務のない純資産割合を表します。企業会計における「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると判断します。

$$\left[\text{算出式} \right] \frac{\text{純資産合計 } 25,833,871千円}{\text{資産合計 } 29,981,696千円} = 86.2\% \quad (\text{前年度 } 85.7\%)$$

4. 社会資本形成の各世代負担比率（世代間の公平性）

- (1) 過去及び現代世代負担比率

公共資産の形成に、過去及び現代世代がどの程度負担してきたかを示します。

$$\left[\text{算出式} \right] \frac{\text{純資産合計 } 25,833,871千円}{\text{固定資産 } 28,973,851千円} = 89.2\% \quad (\text{前年度 } 89.0\%)$$

- (2) 将来世代負担比率

公共資産の形成に、将来世代がどの程度の負担が必要か示します。

$$\left[\text{算出式} \right] \frac{\text{地方債残高 } 3,097,579千円}{\text{固定資産 } 28,973,851千円} = 10.7\% \quad (\text{前年度 } 11.1\%)$$

5. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを示します。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると判断できます。

$$\left[\text{算出式} \right] \frac{\left[\begin{array}{c} \text{有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額} \\ 31,124,455千円 \end{array} \right]}{\left[\begin{array}{c} \text{有形固定資産-土地+減価償却累計額} \\ 57,661,770千円 \end{array} \right]} = 54.0\% \quad (\text{前年度 } 52.0\%)$$

貸借対照表(バランスシート)

村の資産がどれだけあり、資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたのか分かるようにしたものです。

資産の部	一般会計等		全体	負債の部	一般会計等		全体
1 固定資産	28,467,297		28,973,851	1 固定負債	3,117,139		3,704,606
事業用資産	5,526,158		5,560,596	地方債等	2,555,310		3,097,579
インフラ資産	21,183,381		21,629,070	退職手当引当金	533,845		577,195
物品	142,232		148,442	その他	27,984		29,832
無形固定資産	—		—	2 流動負債	374,750		443,219
投資その他の資産	1,615,527		1,635,743	1年以内償還予定地方債	340,613		404,273
2 流動資産	952,610		1,007,846	その他	34,138		38,946
現金預金	216,735		236,621	負債合計	3,491,889		4,147,825
未収金	105,604		106,270	純資産の部	25,928,018		25,833,871
基金	629,271		663,954	純資産合計	25,928,018		25,833,871
その他の資産	1,000		1,000				
資産合計	29,419,907		29,981,696	負債及び純資産合計	29,419,907		29,981,696

行政コスト計算書

村の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

	一般会計等	全体
1 経常費用	3,576,636	4,421,902
人件費	529,484	574,407
物件費等	2,031,620	2,165,435
その他の業務費用	30,622	62,185
移転費用	984,910	1,619,875
2 経常収益	143,139	217,004
純経常行政コスト	3,433,497	4,204,897
臨時損失	25,027	25,159
臨時利益	1,679	1,679
純行政コスト	3,456,845	4,228,377

※各表の単位：千円

※各表中の数値は千円単位未満で四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

純資産変動計算書

村の純資産(資産から負債を引いたもの)がどのように増減したかを明らかにするものです。

	一般会計等	全体
1 前年度末純資産残高	26,708,724	26,581,363
2 本年度純資産変動額	△780,706	△747,491
純行政コスト	△3,456,845	△4,228,377
財源	2,654,930	3,459,676
その他	21,209	21,209
本年度末純資産残高	25,928,018	25,833,871

資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて、区分して表示することで、村がどのような活動に資金を必要としているかを示しています。

	一般会計等	全体
前年度末現金預金残高	216,807	273,297
本年度収支	△19,854	△56,458
業務活動収支	366,154	420,853
投資活動収支	△209,710	△252,189
財務活動収支	△176,297	△225,122
本年度末歳計外現金残高	19,782	19,782
本年度末現金預金残高	216,735	236,621

一般会計等：一般会計+村営バス事業特別会計+交流施設特別会計+学校給食センター特別会計

全体：一般会計等+国民健康保険特別会計(事業勘定)+国民健康保険特別会計(直診勘定)+簡易水道事業特別会計+集落排水事業特別会計+介護保険特別会計+後期高齢者医療特別会計